

低位株オープン

運用報告書（全体版）

第31期（決算日 2024年5月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「低位株オープン」は、2024年5月27日に第31期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年5月28日から原則無期限です。
運用方針	東証株価指数を構成する上場株式のうち、低位3分の1に属する銘柄群の中から成長性、業種分散などを勘案した銘柄に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<150053>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2020年5月27日)	16,987	100	△ 1.7	2,393.91	2.8	97.3	—	3,442
28期(2021年5月27日)	20,315	100	20.2	3,013.65	25.9	95.8	—	3,762
29期(2022年5月27日)	20,770	400	4.2	3,046.82	1.1	96.9	—	3,658
30期(2023年5月29日)	26,853	450	31.5	3,585.71	17.7	94.5	—	8,249
31期(2024年5月27日)	32,273	700	22.8	4,695.68	31.0	96.6	—	11,928

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (参考指数)		株式組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年5月29日	円 26,853	% —		3,585.71	% —	% 94.5
5月末	26,391	△ 1.7		3,537.93	△ 1.3	93.4
6月末	28,513	6.2		3,805.00	6.1	95.6
7月末	29,204	8.8		3,861.80	7.7	96.4
8月末	29,228	8.8		3,878.51	8.2	95.7
9月末	30,103	12.1		3,898.26	8.7	95.5
10月末	29,192	8.7		3,781.64	5.5	94.0
11月末	30,362	13.1		3,986.65	11.2	95.6
12月末	30,112	12.1		3,977.63	10.9	95.1
2024年1月末	31,760	18.3		4,288.36	19.6	94.8
2月末	32,334	20.4		4,499.61	25.5	96.1
3月末	34,415	28.2		4,699.20	31.1	95.4
4月末	33,272	23.9		4,656.27	29.9	96.0
(期末) 2024年5月27日	32,973	22.8		4,695.68	31.0	96.6

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

(2023年5月30日～2024年5月27日)

期中の基準価額等の推移



期首：26,853円
 期末：32,273円 (既払分配金(税込み)：700円)
 騰落率： 22.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)配当込みは、期首(2023年5月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、東証株価指数を構成する上場株式のうち、低位株に分類される銘柄に主に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 米国連邦公開市場委員会(FOMC)の結果を受けて米国連邦準備制度理事会(FRB)が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。
- ・ 国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株への関心を高めていること。
- ・ 日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託(ETF)の買入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したことや、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くことが期待されたこと、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株への関心を高めていること、日銀による金融緩和の長期化観測を背景に円安／アメリカドル高が進み輸出企業の好調な業績が期待されたこと、米国の生成AI（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やETFの買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

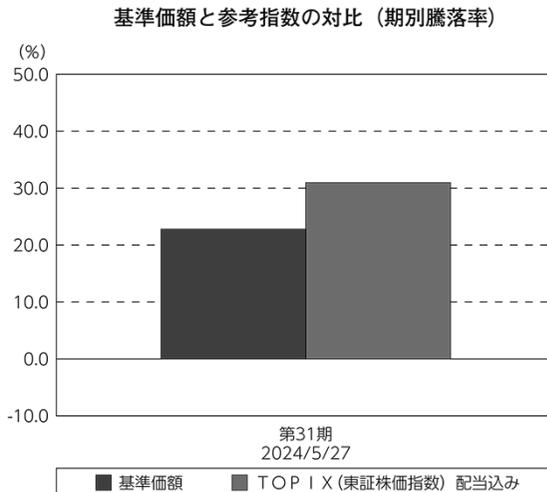
当ファンドのポートフォリオ

低位株を投資対象に、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）からみた割安な銘柄、業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、ポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第31期
	2023年5月30日～ 2024年5月27日
当期分配金	700
（対基準価額比率）	2.123%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	25,611

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、原則として、低位株の中から定量モデルにより個別銘柄の魅力度を測定し、ポートフォリオを構築します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 5 月30日～2024年 5 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	306	1.006	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(140)	(0.459)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(133)	(0.438)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(33)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.034)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	317	1.044	
期中の平均基準価額は、30,407円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

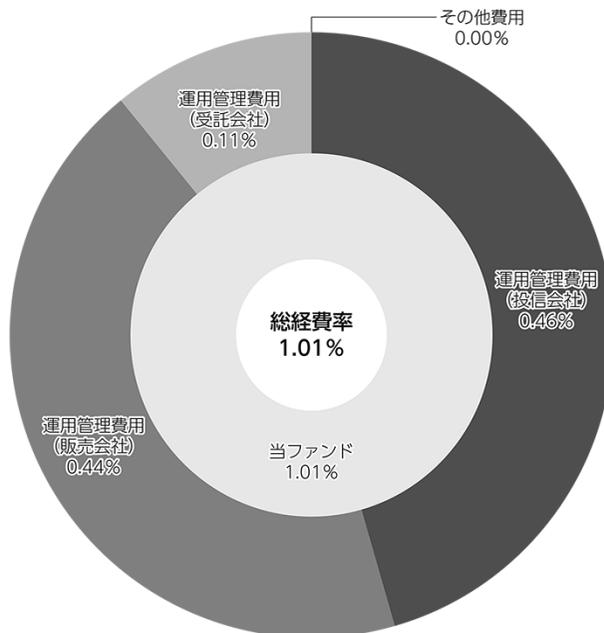
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月30日～2024年5月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		24,899 (28)	18,137,085 (-)	21,107	16,442,775

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内		証券 -	千円 -	証券 12,900	千円 6,242
		(12,900)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は新株予約権の付与、権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

○株式売買比率

(2023年5月30日～2024年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,579,860千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,839,230千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月30日～2024年5月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年5月30日～2024年5月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年5月30日～2024年5月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年5月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
ニッスイ	—	18.1	16,315
雪国まいたけ	—	104.4	102,625
建設業 (5.7%)			
日本アクア	—	66.6	59,607
ファーストコーポレーション	2.3	46.2	37,375
ダイセキ環境ソリューション	10.9	70.9	69,552
安藤・間	37.8	—	—
東急建設	30.4	—	—
ピーアールホールディングス	—	97.7	34,976
ヤマウラ	52.5	68	89,760
オリエンタル白石	263.2	3.2	1,158
大林組	15.5	7.6	14,025
清水建設	3.5	—	—
飛島建設	9.3	—	—
松井建設	9.1	—	—
矢作建設工業	10.3	10.3	16,088
日本ハウスホールディングス	—	63.5	19,875
新日本建設	51.9	23.1	35,851
五洋建設	—	41.2	26,203
世紀東急工業	5.4	—	—
日特建設	50	13.9	15,192
ユアテック	74.6	32.9	53,232
関電工	86.4	—	—
東京エネシス	—	34.2	45,862
インフロニア・ホールディングス	63.8	—	—
東洋エンジニアリング	124.9	144.4	140,645
食料品 (2.0%)			
中部飼料	—	10.8	16,297
フィード・ワン	—	126.3	116,448
伊藤ハム米久ホールディングス	108.7	—	—
宝ホールディングス	22.2	—	—
一正蒲鉾	—	18.1	13,864
紀文食品	2.2	72	85,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (1.6%)			
日本毛織	71.7	69.4	91,122
東レ	8.2	31.6	24,619
アツギ	4.4	—	—
小松マテール	—	22.7	16,139
マツオカコーポレーション	1.5	30.6	47,644
三陽商会	3	—	—
パルプ・紙 (2.1%)			
王子ホールディングス	5.8	22.9	14,369
日本製紙	10.4	94	90,334
三菱製紙	—	50.4	36,237
中越パルプ工業	—	42.7	67,423
レンゴー	—	25.7	28,295
化学 (9.7%)			
旭化成	9.4	7.8	8,135
住友化学	107	—	—
東亜合成	—	43.7	66,970
関東電化工業	48.2	—	—
第一稀元素化学工業	9.4	72	61,920
日本パーカライジング	64.7	82.8	97,952
高圧ガス工業	8.9	54.9	49,410
三菱ケミカルグループ	3.7	27.7	22,578
ダイセル	—	10.1	15,771
リケンテクノス	133.9	27.6	28,372
積水化成成品工業	88.3	—	—
ダイキョーニシカワ	4.1	160.3	110,927
竹本容器	—	1.4	1,194
カーリットホールディングス	9.5	74.8	88,862
ハリマ化成グループ	—	39.6	34,848
日華化学	—	38.2	43,204
大日本塗料	45.5	32.2	38,607
日本ペイントホールディングス	—	11.7	12,425
中国塗料	1.1	—	—
日本特殊塗料	—	52.8	67,953

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
藤倉化成	—	241.8	123,318
サカダイクス	—	51.8	91,478
クミアイ化学工業	33.8	—	—
三光合成	—	47.7	32,769
東リ	103.4	232.3	92,455
ショーエイコーポレーション	—	41.8	24,662
医薬品 (0.2%)			
参天製薬	26.1	—	—
生化学工業	61.1	—	—
富士製薬工業	55.2	15.2	22,800
あすか製薬ホールディングス	42	—	—
石油・石炭製品 (0.6%)			
MORESCO	—	32	42,144
ENEOSホールディングス	23.1	29.3	23,208
ゴム製品 (0.5%)			
藤倉コンボジット	86.8	2.4	3,189
フコク	—	1.2	2,502
住友理工	100.8	40.9	51,206
バンドー化学	32.5	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)			
日本板硝子	1.7	82.2	38,387
日本ヒューム	—	6.4	6,976
アジアバイルホールディングス	91.9	—	—
東海カーボン	8.6	5.1	5,055
ニッカトー	11	—	—
鉄鋼 (1.4%)			
神戸製鋼所	10	16.6	32,984
中山製鋼所	—	79	77,025
新日本電工	—	173.3	48,870
三菱製鋼	50.6	—	—
エンビプロ・ホールディングス	—	16.5	8,233
非鉄金属 (0.7%)			
フジクラ	28.6	10.7	35,738
リョービ	43.3	—	—
アーレスティ	149.6	67.4	46,371
金属製品 (2.2%)			
文化シャッター	71.8	52.1	92,164
三協立山	32.5	25.5	21,930

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルインコ	13.5	—	—
日東精工	7.7	34.3	20,134
岡部	28.2	—	—
東ブレ	55.9	—	—
東京製綱	45.3	28	36,484
日本発條	47.3	24.9	46,948
中央発條	—	36.8	38,934
機械 (5.7%)			
アマダ	19.7	—	—
ソディック	7.6	—	—
パンチ工業	22.6	25.8	11,919
エンシユウ	—	15.1	10,434
フリュー	—	16.6	16,832
日阪製作所	75.8	—	—
北川鉄工所	—	33.7	46,809
新東工業	—	105.3	116,040
北越工業	30.1	—	—
アネスト岩田	48.6	49.6	65,819
加藤製作所	—	41.4	55,476
タダノ	2.5	60	65,100
日本金銭機械	—	22.7	27,603
オーイズミ	3.4	88.9	31,292
ジャノメ	—	26.5	18,311
大和冷機工業	28.4	—	—
ツバキ・ナカシマ	—	50.1	38,827
大豊工業	—	66.7	55,227
日本精工	21.3	—	—
NTN	17.1	110.4	33,451
ジェイテクト	19.8	31.3	36,433
日本トムソン	134.5	—	—
ユーシン精機	42.8	—	—
前澤給装工業	—	3.7	5,032
イーグル工業	24.2	—	—
キッツ	—	20.2	22,442
電気機器 (7.9%)			
日清紡ホールディングス	16.8	8.5	9,379
コニカミノルタ	10.3	61.9	28,158
JVCケンウッド	131.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大崎電気工業	53.7	176.8	106,787
沖電気工業	—	19.4	20,195
アンリツ	—	17.5	20,868
タムラ製作所	—	3.5	2,310
鈴木	40.1	42.2	59,924
フォスター電機	—	109	161,429
TOA	—	20.9	22,467
古野電気	—	8	16,680
共和電業	33	105.6	47,731
コーセル	20.8	42.5	60,562
遠藤照明	18.5	82.8	134,136
カシオ計算機	—	9.5	10,929
日本シイエムケイ	32.6	87.6	50,545
双葉電子工業	—	192.7	99,625
北陸電気工業	—	25.6	35,942
ミツバ	80	—	—
リコー	33	13.9	18,403
輸送用機器 (5.0%)			
ユニプレス	96	114.8	170,478
三桜工業	2.1	12.6	12,776
日産自動車	28.2	33.7	18,845
三菱自動車工業	36.2	14	6,020
エフテック	65.9	140.4	91,821
レシップホールディングス	—	22.9	13,053
フタバ産業	46.9	13.1	11,855
大同メタル工業	—	167.3	98,539
プレス工業	162	10.8	7,344
ミクニ	63.9	—	—
太平洋工業	—	14.3	22,064
マツダ	12	25.8	40,983
今仙電機製作所	2.5	67.4	42,394
TBK	24.9	84.4	25,742
愛三工業	78.4	7.9	11,281
ヨロズ	88.9	—	—
精密機器 (2.2%)			
日機装	—	56	69,832
JMS	30.6	37.5	19,912
オーバル	5.6	111.3	50,864

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シード	—	46.4	26,448
A&Dホロンホールディングス	6.4	—	—
シチズン時計	—	47.3	48,009
大研医器	—	2	1,098
ニプロ	—	27.9	33,103
その他製品 (0.6%)			
トランザクション	48.2	—	—
粧美堂	—	6.6	3,689
アートネイチャー	22.6	40.9	32,965
フランスベッドホールディングス	9.1	—	—
クリナップ	51.1	43.4	30,640
イトーキ	33.8	0.5	798
電気・ガス業 (1.6%)			
東京電力ホールディングス	44.9	33.1	32,140
北陸電力	—	43.3	48,517
東北電力	—	17	23,698
四国電力	37.7	16.7	24,482
北海道電力	40.3	27.2	42,663
エフオン	4.9	—	—
広島ガス	65.1	—	—
静岡ガス	18.8	12.2	11,614
陸運業 (0.6%)			
センコーグループホールディングス	80.8	59.3	68,313
セイノーホールディングス	10.9	—	—
海運業 (1.0%)			
飯野海運	13.4	82.5	111,127
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
日本トランスシティ	79	13.6	11,587
ファイズホールディングス	15.9	73.4	72,445
情報・通信業 (8.0%)			
クロスキャット	0.5	18.4	24,048
システナ	55	—	—
ソリトンシステムズ	—	82.8	96,544
テクミラホールディングス	34.2	—	—
グリー	—	9.4	4,775
ファインデックス	52	26.7	25,204
ブレインパッド	—	8.2	9,446
エイチーム	—	38.5	25,025

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エニグモ	—	7.7	2,541
テクノスジャパン	75.6	—	—
クロス・マーケティンググループ	88.6	34	18,292
じげん	129.7	—	—
サイバーリンクス	—	4.3	3,121
さくらインターネット	38.1	5.5	29,645
朝日ネット	7.3	—	—
フリービット	41.5	—	—
モバイルファクトリー	13.3	47.3	31,974
P C I ホールディングス	22	45.9	42,732
ネオジャパン	—	27.8	37,613
ランドコンピュータ	7.5	103.3	86,772
マイネット	—	69.1	22,941
ベネフィットジャパン	—	0.7	817
カナミックネットワーク	—	52.1	26,050
シンクロ・フード	162.8	104.4	57,628
セグエグループ	11.6	—	—
マクロミル	43.1	—	—
ビーグリー	—	51.6	55,882
テモナ	—	2.5	547
ニーズウェル	—	22.5	17,775
サインポスト	—	30.9	19,683
ソルクシーズ	70.7	31.3	9,922
フェイス	8.9	7	3,038
プロトコーポレーション	2.3	—	—
C Eホールディングス	2.2	4.8	2,587
東邦システムサイエンス	10.6	—	—
F I G	—	6.9	2,352
東名	0.6	—	—
トピラシステムズ	—	15.6	12,230
S a n s a n	5	—	—
L i n k-Uグループ	—	23.4	14,765
フォーカスシステムズ	12.1	43.4	47,479
T D Cソフト	28.4	—	—
L I N Eヤフー	29.4	56.8	21,078
アイティフォー	50.1	95.9	126,588
I M A G I C A G R O U P	2.5	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	—	15.7	13,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワイヤレスゲート	—	43.1	10,128
ファイバーゲート	35.7	—	—
ビー・シー・エー	—	8.3	16,409
卸売業 (5.1%)			
円谷フィールズホールディングス	46.2	—	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	10.2	68.7	87,386
C o m i n i x	5.4	—	—
明治電機工業	3.7	—	—
スターティアホールディングス	3	—	—
アセンテック	—	35.9	20,642
コンドーテック	13.6	43.3	55,553
シモジマ	53.1	67.7	87,603
丸文	53.1	29.3	36,214
シークス	2	—	—
カメイ	37.5	—	—
カナデン	—	3.8	6,030
三愛オプリー	17.4	—	—
明和産業	32.7	66.1	47,592
ワキタ	31.1	—	—
伊藤忠エネクス	4.7	—	—
新光商事	5.4	—	—
三谷産業	—	48.8	17,421
コア商事ホールディングス	75.2	74.2	65,667
K P Pグループホールディングス	129.4	97.5	82,387
モリト	36.4	—	—
J Kホールディングス	39.6	42.7	44,194
ジェコス	24.2	37.4	37,400
グローセル	52.7	—	—
小売業 (4.4%)			
ハードオフコーポレーション	61.7	—	—
I Kホールディングス	—	16.3	7,041
サーラコーポレーション	4.5	10.2	8,313
ワッツ	—	2.8	1,859
ハニーズホールディングス	52.3	—	—
ファーマライズホールディングス	—	3	1,965
D C Mホールディングス	5.8	—	—
トレジャー・ファクトリー	64.8	—	—
H a m e e	—	35.1	45,981

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マーケットエンタープライズ	0.6	—	—
シュッピン	—	97.9	120,612
アレンザホールディングス	7.4	—	—
パロックジャパンリミテッド	17.8	—	—
力の源ホールディングス	32.9	—	—
メディカルシステムネットワーク	51.2	58.3	37,137
バリミキホールディングス	10.7	65.7	23,849
コナカ	90	2.2	657
ヒマラヤ	21.7	—	—
ハークスレイ	—	41.5	32,702
ピーシーデポコーポレーション	145.3	—	—
スクロール	45.1	—	—
チョダ	—	2.6	2,353
MrMa x HD	8.2	—	—
オークワ	21.4	—	—
青山商事	81	—	—
ゼビオホールディングス	54.3	13.1	14,619
日産東京販売ホールディングス	138.1	131.4	67,014
ヤマダホールディングス	57.9	117.8	50,972
サックスパー ホールディングス	67.7	125.3	97,859
銀行業 (8.8%)			
いよぎんホールディングス	—	36.8	50,213
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	36.2	58,282
めぶきフィナンシャルグループ	—	62.9	36,765
九州フィナンシャルグループ	47.3	18.7	18,114
ゆうちょ銀行	2.3	8.1	12,263
富山第一銀行	—	33.1	37,270
コンコルディア・フィナンシャルグループ	67.2	25.9	24,444
西日本フィナンシャルホールディングス	48.5	—	—
ひろぎんホールディングス	—	44.5	54,401
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8.8	24.2	38,490
りそなホールディングス	18	15.4	15,453
千葉銀行	10.7	7.8	10,994
群馬銀行	63.9	35.6	36,899
筑波銀行	109.4	214.7	67,630
山形銀行	—	97	106,603
東邦銀行	—	0.9	324
八十二銀行	9.5	29.6	31,154

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山梨中央銀行	—	19.7	38,316
百五銀行	195.6	36.4	24,024
ほくほくフィナンシャルグループ	18.4	6.3	13,343
山陰合同銀行	105.4	—	—
四国銀行	2.7	107.3	117,171
山口フィナンシャルグループ	55.6	30.3	54,237
北洋銀行	9.6	—	—
愛媛銀行	—	20.5	24,333
栃木銀行	74.8	200.3	73,510
東和銀行	1.7	63.8	43,511
トモニホールディングス	221.5	—	—
池田泉州ホールディングス	—	64.1	25,640
証券・商品先物取引業 (3.4%)			
マーキュリアホールディングス	0.7	29.3	25,344
大和証券グループ本社	7	26.9	31,150
野村ホールディングス	35.9	36.1	33,959
岡三証券グループ	—	11.1	8,480
東洋証券	—	21.6	8,056
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	60.3	224.6	131,615
水戸証券	—	14.8	7,977
いちよし証券	—	32.3	26,453
マネックスグループ	—	9.8	7,810
極東証券	12	49.5	74,250
マネーパートナーズグループ	—	121.5	31,590
保険業 (0.3%)			
アニコム ホールディングス	—	60.3	35,637
その他金融業 (1.4%)			
NEXYZ. Group	—	27.1	16,531
イントラスト	7.4	76.5	60,970
ネットプロテクションズホールディングス	—	67	11,457
日本証券金融	19.6	23.3	37,466
イオンフィナンシャルサービス	—	27.6	36,487
三菱HCキャピタル	23.3	2.7	2,771
不動産業 (4.4%)			
ADワークスグループ	—	76.9	17,610
ヒューリック	11.2	38	55,138
ディア・ライフ	—	113.6	97,128
JPMC	—	40.2	48,159

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フージャースホールディングス	48.2	—	—
東急不動産ホールディングス	19.8	25	26,125
ムゲンエステート	—	26.9	30,531
ファーストブラザーズ	1.7	—	—
テンポイノベーション	1.4	—	—
フジ住宅	25	133.8	98,878
空港施設	—	47.6	28,417
AVANTIA	17.8	25.2	20,966
サンフロンティア不動産	64.8	—	—
FJネクストホールディングス	—	63.2	76,598
サンネクスタグループ	—	6.3	6,451
サービス業 (10.8%)			
LIFULL	367.5	45	7,290
コシダカホールディングス	41	57.7	46,737
アルトナー	28.4	—	—
リンクアンドモチベーション	—	8	3,448
サニーサイドアップグループ	44.7	73.5	50,494
リニカル	—	4.7	1,847
エスクリ	—	57.4	16,244
アイ・ケイ・ケイホールディングス	46.1	—	—
エプロ	—	0.8	652
セントケア・ホールディング	—	75.1	62,333
ルネサンス	—	10.4	9,734
ツカダ・グローバルホールディング	110.4	240.5	115,680
プラス	19.9	3.1	2,135
ウェルネット	—	62.8	38,119
ぐるなび	—	143.3	44,136
タカミヤ	—	7.5	3,652
JPホールディングス	66	264.8	130,546

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
CLホールディングス	—	13.8	19,292	
プレステージ・インターナショナル	20.6	—	—	
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	4	3,680	
シーティーエス	16	35.6	27,056	
サニックス	107.4	208	55,952	
日本空調サービス	7.4	36.1	35,378	
ラウンドワン	—	35.9	25,453	
サイバーエージェント	—	7.6	7,340	
楽天グループ	—	21.4	17,132	
テー・オー・ダブリュー	100.8	314.6	111,683	
リブセンス	91.7	93.4	20,921	
チャーム・ケア・コーポレーション	23.3	37.1	54,648	
シグマクシス・ホールディングス	—	34	47,600	
レアジョブ	—	60.4	27,180	
エラン	14.3	108.2	93,160	
土木管理総合試験所	12.7	1	323	
日本郵政	24	19.3	27,994	
鎌倉新書	—	86.7	47,078	
SMN	—	6.7	1,996	
アトラエ	—	58	35,554	
MS-Japan	5.3	—	—	
日総工産	5.4	—	—	
フロンティア・マネジメント	—	15.9	19,843	
アドバンテッジリスクマネジメント	—	27.7	12,797	
スペース	—	23.9	25,190	
ナック	15.9	—	—	
合 計	株 数・金 額	10,586	14,406	11,520,036
	銘柄数<比率>	254	294	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,520,036	% 93.8
コール・ローン等、その他	760,533	6.2
投資信託財産総額	12,280,569	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,280,569,666
コール・ローン等	549,440,371
株式(評価額)	11,520,036,060
未収入金	25,099,178
未収配当金	185,992,836
未収利息	1,221
(B) 負債	352,010,184
未払収益分配金	258,727,457
未払解約金	29,990,866
未払信託報酬	63,017,931
その他未払費用	273,930
(C) 純資産総額(A-B)	11,928,559,482
元本	3,696,106,539
次期繰越損益金	8,232,452,943
(D) 受益権総口数	3,696,106,539口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,273円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,071,934,109円、期中追加設定元本額は1,699,151,598円、期中一部解約元本額は1,074,979,168円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,2273円です。

○損益の状況 (2023年5月30日～2024年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	297,994,927
受取配当金	298,020,644
受取利息	56,823
その他収益金	5,267
支払利息	△ 87,807
(B) 有価証券売買損益	1,694,401,872
売買益	2,703,135,968
売買損	△1,008,734,096
(C) 信託報酬等	△ 115,384,182
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,877,012,617
(E) 前期繰越損益金	1,780,359,484
(F) 追加信託差損益金	4,833,808,299
(配当等相当額)	(6,067,756,086)
(売買損益相当額)	(△1,233,947,787)
(G) 計(D+E+F)	8,491,180,400
(H) 収益分配金	△ 258,727,457
次期繰越損益金(G+H)	8,232,452,943
追加信託差損益金	4,833,808,299
(配当等相当額)	(6,067,756,086)
(売買損益相当額)	(△1,233,947,787)
分配準備積立金	3,398,644,644

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年5月30日～2024年5月27日)は以下の通りです。

項 目	2023年5月30日～ 2024年5月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	280,733,453円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,596,279,164円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,067,756,086円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,780,359,484円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,725,128,187円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	26,311円
g. 分配金	258,727,457円
h. 分配金(1万口当たり)	700円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	700円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2023年5月30日から2024年5月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年8月30日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第3条、第53条)
- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年8月30日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第21条、第21条の2)

その他の変更について

当ファンドについて、2023年12月29日付けにて運用における参考指数を「東証株価指数」から「TOPIX (東証株価指数) 配当込み」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用における参考指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドの参考指数を「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。